



TITLE:

<書評>里井彦七郎著「近代中國における民衆運動とその思想」

AUTHOR(S):

吉田, 滄一

CITATION:

吉田, 滄一. <書評>里井彦七郎著「近代中國における民衆運動とその思想」. 東洋史研究 1974, 32(4): 540-547

ISSUE DATE:

1974-03-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/153527>

RIGHT:

書評

近代中國における民衆運動とその思想

里井彦七郎 著

昭和四十七年六月 東京 東京大學出版會 A5判 四一九頁

一

本書の著者里井彦七郎氏が、戦後進歩的中國近代史學の發展を支えてこられた第一線の研究者であり、現在いわゆる人民闘争史研究の首唱者の一人であることは、今更言うまでもない。又、氏がダイナミックな歴史の把握と力強い敘述とによって、近代史を學ぼうとする學生・院生に大きな影響を與えてこられた事も衆知のことである。

氏の「中國近代化過程に關する三つのとらえ方について」（歴史學研究 三二二號）等に教えられながら歴史學を學び始めた私にとって、著者の多年の研究活動が凝縮されたこの大著を批評しようとするのは、まことに難事である。そのうえ、すでに小島哲治（歴史評論 二七〇、二七五號）、小林一美（歴史學研究 三九四號）、神戸輝夫（新しい歴史學のために一二九號）の三氏によって書評されているにもかかわらず、なお蠅螂の斧をふりあげようと試みたの

は、氏を中心とする最近の研究動向について私なりに考えてみたいと思うからである。

二

著者の歴史認識を支える方法論の一つが辯證法的唯物論であることは、一讀した者の等しく感ずるところであらう。多用される矛盾と統一の法則は、氏の情熱的な文章の背後に歴史を見る眼の深さ、鋭さを感じさせずにはいない。氏は最新の義和團研究において、中國近代史の基礎過程に矛盾に満ちた行程を辿る「半原著過程」Ⅱ「半プロレタリアート」の創出を想定することによって、一つのかなり明確な近代史の體系化を開始されたようである。今後の諸研究は、何らかの形でこの里井氏の著書を通過しなければならぬであらう。とりあえずここでは、序章および第三章第一節等を手掛りに著者の見解を検討したい。

1 中國の近代的發展は「世界史的に普遍的なモメンツと中國的・民族的特質との二側面を統一してとらえ」（三頁）る必要がある。

2 この「世界史的に普遍的なモメンツ」とは世界資本主義の運動法則の中國への貫徹であり、具體的には「ブルジョアジーとプロレタリアートの對抗關係の發生・發展」（四頁）である。その「中國的・民族的特質」とはブルジョアジーとプロレタリアートの發生・發展の中國の形態であり、具體的には「中國のブルジョアジーの發生・發展の主流をなした買辦的官僚ブルジョアジー」（四頁）と、「中國的な原蓄過程と、そこから必然的に立ちあらわれてくる半プロ層」（一五頁）とである。

3 この買辦官僚ブルジョアジーと半プロレタリアートを生み出した中國の原蓄過程とは、買辦的半封建的洋務派權力のもとで上から強行されたものである。即ち、「産業資本主義段階から、とくに帝國主義への過渡期において長江中・下流域には」「イギリスを先頭とする外國資本主義の直接的侵略、買辦的階級を介しての間接的侵略、洋務派的買辦官僚ブルジョア的な新しい搾取體系……によるさまざまな搾取と壓迫が國內の最先進地帯の直接生産者大衆——佃戸農民と都市手工業労働者——に最も鋭く集中してかけられ」（二〇三頁）、「農民・手工業労働者・交通運輸労働者をその生産手段から暴力的に引き離し、そのごく一部を外國企業や洋務派企業、微弱な民族資本企業のプロレタリアートに吸収、その大半を失業者として主として沿海・沿江の都市に放出した」（二〇四頁）。「中國では、生産手段を剝奪された多數の直接生産者大衆のプロレタリアートへの轉化をきわめて部分的にしか進行せず、その壓倒的多数が失業者群として農村や都市に放出されざるをえなかったのである。この未成熟な、半原蓄過程」（二〇四頁）「から生み出された失業者群」は「半プロレタリア層と規定さ」（二〇五頁）れるべきである。

以上の著者の大膽な中國原蓄理論の形成過程をふりかえってみると、すでに一九六一年の「十九世紀中國の仇教運動——植民地主義への抵抗——」の中で、「半原始蓄積の進行」「無產失業者群が増大」という指摘がなされているのに氣づく。中國近代人民の特徴を無產失業者群に求め、その反帝運動の指導勢力を秘密結社に求める視角は、すでに同論文によって提出されたものと思われる。同論文は小野信爾氏と共同で、筑摩『世界の歴史』第十一巻に掲載されたものであり、今回新著の第二章に收録されるにあたって、若干の重

要な加筆が施されているが、その主眼は、「半プロレタリア」に關する部分ではなく、「買辦的官僚ブルジョアジー」という語の挿入にある。（詳しくは筑摩論文一八四頁と新著一七六頁とを参照されたい）。一九六一年には里井氏は中國のブルジョアジーを未だ「未熟な民族ブルジョアジー」であるとしてらえている。買辦官僚ブルジョアジーに着目されたのは、私見の限りでは「中國近代化過程に關する三つのとらえ方について」（歴史學研究 三二二號 一九六六年）である。その契機は狹間直樹、石田米子兩氏の「問題提起に共鳴しながらも、若干の疑問をいだかずにはいられない」（同歴研論文 八頁）だったことにあり、その疑問とは「プロレタリアート創出の總過程の中國的な特質の具體的なあらわれとしての買辦的官僚資本主義の發展についてであり……帝國主義の許容する一定程度において、ブルジョア的基盤をもふまえ、それ自身がプロレタリアート創出者でもあったところの、買辦的官僚資本の成長・發展消滅の過程」（同前九頁）についてであった。この買辦官僚資本の導入は六八年には、羽仁五郎氏の「東洋における資本主義の形成」の繼承の方向であると宣言された。何故ならば「羽仁氏の問題提起の中心の一つが、帝國主義によるアジアの生産様式の維持と再生産——それへの勞農階級の闘争過程への究明にあるとすれば、その再生産過程の最も典型的なあらわれとしての買辦的官僚資本主義の問題の追求は羽仁氏の方法を發展的に繼承する具體的な問題となるからである」（歴史評論 一一五號 六九頁）。引用が長くなって恐縮であるが、このような過程を辿って里井氏の半原蓄論は、一九七一年の『講座日本史』第十巻のシンポジウムで體系化されたのであると思われる。

三

以上の簡単な紹介によっても、里井氏の中國原義論が人民闘争史の提起とともにその基礎理論として形成され、また「東洋における資本主義の形成」の積極的繼承を意圖したものであることは明らかであろう。ここでは原義論に關する一、二の問題點を考えてみた。

その一つは、アヘン戦争直前の中國社會の發展段階についての著者の認識である。言うまでもなく、清末を何らかの意味で中國封建制崩壊の時期であるとし、かつそれを生み出した基底としての中國經濟の小商品生産段階への到達・發展の時期であるとすることは、今日までの研究者にとつてほぼ共通した暗黙の前提であつた。これは里井氏が「資本主義派」としてかつて批判された一連の研究者によつて、民富の形成・佃戸の自立化等々として主張されてきたところであり、又人民闘争史派の田中正俊氏の解體Ⅱ抵抗論の中心部分でもあり、遠山・芝原論争の兩當事者にとつての共通認識でもある。

近代におけるアジアの後進諸國の世界市場への包攝を、イギリスを先頭とする先進資本主義諸國による世界史的な本源的蓄積過程の進行として認識しようとする傾向は、本書の里井氏も含めて、たとえば、日本近代史に關する中村哲氏の「世界資本主義と日本綿業の變革」（『世界資本主義の形成』所收一九六七年）、インド史では近藤治氏の「インド資本主義形成の特質」（『インド現代史の展望』所收一九七三年）等にもみられるように、近年一般的なものになつてきている。よく知られている芝原拓自氏の「すべての民族へのプ

ルジョアの搾取樣式に適合するような破壊的社會變革の強制、とくに搾取の源泉としての『破壊的現象』でのプロレタリアートの創出」（歴史評論一九七號 五二頁）という指摘も、この流れの中に位置づけられよう。

ところで、中國が開港前に小商品生産段階に到達していたとするならば、それは中國の世界市場への包攝にどのような特質を與えたのであろうか。これこそが日本・朝鮮・インド等の諸國とは異つた中國の本源的蓄積に獨自な特徴を與える重要な要因であるのだが、残念なことに、實はこの認識が中國近代史研究において最も立ち遅れた部門の一つだと思われるのである。

たとえば、里井氏が高く評價される田中氏の、舊社會の解體が進んでいるほど外國資本主義（商品）に對する抵抗が強いとする解體Ⅱ抵抗論は、同氏自身の近著でその誤りを認められた（『中國近代經濟史研究序說』五〇—五一頁 註五）如く、客觀的經濟過程の一面的評價にもとづくものであつた。又同氏のマルクスおよびミッチェル報告書の擴大解釋に對する批判は、すでに坂野良吉氏によつて（若干の問題點を含みながらも）なされたところである（中國近代—半植民地社會變革の把握をめぐつて 歴史學研究 三八七號）。さてこの問題についての著者の見解を、第一章 資本主義萌芽問題研究と關連させてみると、一三四—三五頁の氏の結論によれば、清代銅鉛鑛業部門では小營業（著者の表現では單純小商品企業）が廣汎に成立し、更にマーファクチュアを生み出すに至つたが、制錢・兵餉の確保をめざす清朝國家權力の彈壓によつて破壊されてしまつた。開港以前にマーファクチュア段階にまで到達していたにもかかわらず、中國社會自身によつておしつぶされてしまふのである。元來他

の國家においても封建權力支配の強い特殊な經濟部門である鑛山業に關するこの認識が、清末社會經濟構成全體についての認識と如何なる關連を有するかは、十分には明らかになっていないようである。しかし、著書の諸斷片から類推すれば、著者が清末を單にそのブルジョワの分解によつて近代社會に移行するその起點となる單純商品生産の成立にとどまらず、既にそこで農民層分解が進行していたそのような時代と把握されているようである。たとえば、「多量の貧民層が、田疇に農業から分離されざるを得なかった清代社會の矛盾の激化」(七九頁)とか、「アヘン戰爭期(一八四〇—一八六〇年)は、世界資本主義による中國民族の半植民地化の危機の開始期であるとともに、……中國の封建危機の開始期に當り、資本主義萌芽期以來の封建的經濟構造の分解、農民層の分解が深刻に進行した時期でもあった」(傍點引用者 四頁)云々。

中國封建制の危機は、アヘン戰爭＝開港・世界市場への包攝によつて始まつたのではなく、それと併行して中國社會の自生的解體によつてもたらされたのであると理解してよいであらう。田中正俊氏の研究への高い評價もここから生まれている。この時代認識は、どうしても開港前におけるマニユ段階・農民層分解の進行・本源的蓄積過程の進行に歸着せざるを得ない。事實、著者はこの期間に「中國的な原蓄過程」「農民層の分解過程」「半プロ層の形成」(二五頁)を主張されている。この本源的蓄積過程は、明らかに、拙評の冒頭で整理した開港後の買辦官僚ブルジョアジーと半プロレタリアートとを生み出す「半原蓄過程」とは、歴史的に眞實な段階でなければならない。にもかかわらず、著者にはこの區別が明らかにされていない。これが「半原蓄論」の第一の難點であらう。

開港前の中國社會發展の過大評價(小商品生産段階説から本來的マー・開港前原蓄説へのエスカレート)が、逆に開港後の中國社會の本質的變化の分析を弱めている一要因であり、「半プロレタリア」概念にもその影響が認められるのではなからうか。たとえば、清朝中後期の過剩入口は「農業＝農村から析出された無田・無産の貧民たち」(七九頁)と考えられ、銅鉛鑛業に一旦吸収された彼らは、清朝による強權のマニユ・小營業解體によつて再び生産過程から分離され、回民起義に参加していくとされるのであるが、このようにして發生する生産手段を剝奪されながら、新たな生産關係に包攝されない人々はやはり「半プロ層」であり、洋務派權力のもとで進行する「半原蓄過程」から創出される無産失業者群も又「半プロ層」であつて、この兩者の歴史的性格の相違は明らかではないと思われる。なお著者の言われる「半プロレタリア」は事實上ルンペン・プロレタリアに近い存在ではなからうか。またこの種の人々は、必ずしも中國獨自の存在ではなく、日本でもインドでもみられるところの、すなわち一般に後進諸民族が世界市場に包攝された時、大量に形成されてくる相對的過剩人口の普遍的な存在形態ではないであらうか。

四

その二つは、「半原蓄論」の他の側面、買辦官僚ブルジョアジーの形成についてである。著書の序章で紹介されているように、芝原拓自・藤田敬一兩氏は「明治維新と洋務運動」(新しい歴史學のために 九二、九三號 一九六四年)の中で、洋務派による原蓄政策の存在を否定している。芝原氏のこの問題に關する主張の要點は、官

僚買辦ブルジョアジーと民族ブルジョアジーとを截然と區分し、前者のブルジョア的性格を一切否定したこと、このかぎりで植民地化とブルジョア化とを鋭く對立させたことにある。これに對する里井氏の主張は、要約すれば、この區分を否定したこと、即ち官僚買辦ブルジョアジーから民族ブルジョアジーがその庇護の下に分離してゆくと考え、かつ官僚買辦ブルジョアジーの中に、買辦的性格（植民地化の手先）とブルジョア的性格と封建的性格とを融合させようとしたことである。

里井氏の主張をより詳しく知るには、前述「三つのとらえ方」の前年に同じく歴史學研究誌上に掲載された中村義氏の「帝國主義形成期における中國社會構造」（三〇三號）の次の指摘が參考になろう。「民族資本家は官僚買辦資本家とは階級上で質的な差はなく、それは外國資本・中央權力からの距離にかかわるものであった。それ故、ある歴史的狀況下では、官僚買辦資本家に轉化するし、その逆もあり得た。それはすぐれて政治的概念にある」（同前二二頁）。又洋務派の複雑な性格についての考え方も里井氏と中村氏とは多くの點で共通している。あるいはそれは多くの中國近代史研究者の共通認識であろう。ブルジョア化と植民地化とを峻別する芝原氏の考え方にはやはり無理があると思われ、その限りでは里井氏の芝原批判は正しいであろう。しかし、買辦官僚資本にあつては買辦性（植民地性）とブルジョア性とは「統一」して存在し、民族ブルジョアにあつては、民族性（反植民地性）とブルジョア性とは「統一」されているとするのも同様に機械的な見方ではなからうか。ともにブルジョアでありながら、ある種の「距離」の差によって一方が買辦的で他方が民族的であるとするのは説得的ではない。中村氏の

兩資本に對する「政治的」區分を含めて再検討される必要があり、その際には、第一にブルジョアジーの階級の本質の把握が、第二にはその中國經濟の再生產構造への位置づけがキイ・ポイントになると思われる。

つぎに、中國における本源的蓄積の主役を洋務派に限定することは、洋務派の歴史的役割を過大評價する危險をもたらしはしないだろうか。この點について先の中村論文で、洋務派が「地方權力の弱くを打破することはできなかった」（同前二〇頁）と指摘しているのは示唆的である。中國における本源的蓄積過程は、やはり開港後、イギリスを中心とする世界資本主義の中國經濟支配、世界市場への包攝の進行とともに始まると考えるのが妥當である。まず最初にイギリス資本によって本源的蓄積が強行されるのであつて、それが世界史的な本源的蓄積の進行、世界市場形成の一環、舊社會と近代社會とを分つ分水嶺なのである。その暴力的原蓄政策は洋務派による釐金收奪、土地集積にとどまらず、清朝の租稅徵收・被侵略戰爭の賠償金の支拂い・借款等々の一切が原蓄の手段に轉化されるのである。單に權力の一分枝たる洋務派が買辦的であるだけでなく、守舊派も含む清朝國家權力全體が買辦化して行くのである。洋務派は文字通りその「パイプ」の役目を果したのであつた。しかしながら、この過程は日本に比べてより緩慢な、それ故長期に亙る未完なものであつた。それは基本的には中國の經濟的社會構成それ自体に根ざすものであつて、洋務派買辦官僚ブルジョアジーが、その買辦性の故に一定の枠をおしつけたものではない。官僚買辦ブルジョアジー・民族ブルジョアジーも含めてブルジョア的發展の相對的な

遅さ・弱さを『列強資本主義』『帝國主義』が許容する限りでの封建制の解體ブルジョア化』（七頁）に求めることは、倒錯した認識であろう。

以上二點にわたって著者の本源的蓄積論を概観したのであるが、中國原蓄理論の構成にはまだまだ多くの課題が残されており、著者によってその緒口が提供されたことをまず評價すべきであると思われる。なおつい最近發表された秦惟人氏の「洋務運動時期の民衆運動」（歴史評論 二八二號）では里井氏の「半原蓄論」に若干の修正・發展がなされているが、基本的には里井氏の枠を出していない。その最大の問題點は、本源的蓄積の進行と半植民地市場の形成とが統一して把握されていないところにある。原蓄の暴力的側面からのアプローチでは、半植民地的經濟構造を分析し得ないのである。これは里井氏が前掲「三つのとらえ方」の中で「資本のための隸農」を評價された時、その對概念であった「半植民地的な農業構造とそれに寄生する半封建的搾取關係という構造的關連」（新しい歴史學のために 九九號 二一頁）を見落されたこととも密接な關連を持つものであった。

五

以上で著者の中國近代における人民闘争の基礎構造の検討を一應終ったのであるが、本論の検討に入る前に制限枚数を消費してしまつた。誠に心苦しいのであるが、以下二、三氣付いた事を略記してこのノートの書評の責を塞がせていただきたい。

まず、近代前半期（舊民主主義革命期）の時期區分についてであるが、著者の區分の指標が半プロレタリアートの指導勢力としての

登場にあることは言を待たない。

第一段階は一八四〇年～七三年。太平天國から捻軍・回民起義に至る諸闘争は「洪秀全的な没落中小地主層の指導による半プロ層・農民・都市貧民の固い連合」（一五頁）によって闘われる。

第二段階は一八七四～九四年。「華中（……）」ではイギリスの獨占的支配とそれに隸屬した買辦官僚ブルジョアジーの支配が深まり、半原蓄過程が鋭く進行、そこでの人民諸闘争の指導權が没落中小地主層から半プロ層へ移行」（一七頁）する。

第三段階は一八九四～一九〇一年。「華南では革命派ブルジョア勢力の指導による惠州起義、華中では改革派ブルジョア勢力の指導による自立軍蜂起、華北では半プロ層指導による……義和團の反帝・反買辦闘争が展開する」（一七一～一八頁）。

非常に體系的・論理整合的な段階區分がなされている。この區分の軸が「半プロ層」のヘゲモニー獲得であり、それはさらに彼等を生み出す半植民地化（半原蓄過程）の不均等な進行から説明される。前掲狹間論文にみられた、つぎつぎに植民地的經濟編成の渦中におかれてゆく地域で、それに對應して人民の闘争が勃發してゆくという圖式がより體系化されているのを見ることが出来る。これはつとに、江口朴郎氏が提出したところの、帝國主義世界の成立に際して中國で反帝運動が分岐してゆくのは何故かという疑問（歴史學研究 一五〇號 八三頁 一九五一年）に、一定の回答を與えているように思われるのである。

しかし、小島氏の書評でも指摘されている事だが、中小地主が没落してゆく、しかも初期には反帝・反封建（買辦）闘争の指導勢力となる理由は未だ明らかになっていないようである。植民地支配の

進行する地域で始めて「半プロ層」が闘争の「ゲモノ」を取るという里井氏の論理では、地主の没落は植民地化以外の所にその原因を求めざるを得ないであらう。あるいは著者の論理ではそれは開港前農民層分解に起因するかとも思われるのであるが、ともあれ未展開の部分である。

第二に、義和團運動を「民族解放戦争」もしくは「民族防衛戦争」と考え、その主體たる義和團を「反帝・反買辦の民族戦線」と規定する。これも大膽な提言についてである。この「民族戦線」の形成過程が、義和團の四期に互る統一行動の展開とその各段階における思想の發展との二面から考察されていることに注目したい。著者の思想分析を支えている方法とは「運動と闘いによっておくれた思想が鍛えられ克服されより高い思想へ發展して行く過程」(二二〇頁)つまり「思想と實踐の辯證法的な相互作用」(同前)を説明することである。しかし、このように思想と實踐の關係をとらえることは、この兩者とも主觀に關係する概念であるところから、主觀的觀念論に陥りやすい傾向を持つのではないかと危惧されるのである。「民族戦線」の經濟構造分析の不足を思想分析が補完しているとみるのは讀みすぎであらうか。

それはともかく、著者の義和團の思想の發展過程の重視と半プロレタリアートとが結合することによって、著者自身が表明された如く、從來の一切の義和團研究を乗り越えて、義和團という「統一行動」に對應する思想の「民族戦線」への展望が切り拓かれたのである。「半プロ」論が成功すれば、まことに魅力的な義和團論となるであらう。

さて最後に、「民族戦線」の構成分子中の「民族主義的勢力」に

ついてみておきたい。小島氏の指摘の如く、著者がこの勢力の中に、地方の地主・官紳ばかりでなく、清朝廷内の守舊派も含めていふことは明らかである(例えば三六七頁参照)。又これゆえに義和團運動は「民族防衛戦争」に轉化することができたのである。しかしながら、著者は他方で「民衆が一方で攘夷主義的側面をもち、時には守舊派官紳に指導されたり、あるいは彼らと統一行動を展開したりした」という否定的側面をもちつつ(二三頁)という逆の評価をもなされている。著者の「民族戦線」論は多分二つの側面から成っているだろうと思われる。一つは、思想の領域である。民衆を包むおくれた思想は同時に官紳の思想であり、思想の戦線では民衆と守舊派とはおくれた思想を媒介にして結合する。この側面が強く意識され、特に民衆の舊思想の克服が意識されれば、この戦線は民衆の弱點として表象される。二つは、中小地主の没落と守舊派の衰退とを同列に置く政治經濟の戦線である。先にも附言したように地主没落の論理は曖昧なのであるが、ともかく地主制自體が、一方では太平天国鎮壓の過程で再編され、他方では半植民地經濟構造形成の中で再編される。この過程で古い型の中小地主層は没落するが、彼らを清朝の中でも守舊派まで結びつけるのは、現在のところ困難であらう。著者はおりにふれて、「領主制が成立しえずアジア的な専制君主」官僚支配體制として成立した中國の封建制とその解體過程の中國的・民族的特質の問題(三二八頁)を指摘するのであるが、中小地主と守舊派とをつなぐためには、賛否はともかく清朝地主國家説や鄉紳制論を視野に入れることが、植民地化過程の研究とともに必要であらう。「この問題の一層の解明は今後の」著者の研究を待ちたいと思うのである。

まことに中途半端な書評であるがここで筆をおきたい。とくに第四章については小生の力不足でとても批評できなかった。拙文中、著者の意圖を誤解したり、あるいは淺はかな考えから禮を失する表現となった箇所があるかもしれない。合わせてお許し願いたい。なお、拙評は京大東洋史近代史研究會でのこの書の合評會を含む討論に負うところが大きい。勿論、文責は筆者にあるが。

本書執筆前後から、著者が闘病の生活に入られたとお聞きしている。一日も早く健康を取りもとされることを願いながら。

(吉田 法一)

會 告

永らく本會より發刊して來ました「東洋史研究叢刊」は、昭和四十九年四月より、同朋舎出版部より刊行されることになりました。

それに伴い既刊在庫分の發賣、並びに既刊品切れの復刊等も、同朋舎出版部で行われることになりましたので御知らせ致します。

東 洋 史 研 究 會